

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月7日

【中間会計期間】 第49期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
(旧会社名 株式会社CRCソリューションズ)
(注) 平成18年6月20日開催の定時株主総会の決議により、旧株式会社CRCソリューションズは平成18年10月1日付をもって、伊藤忠テクノサイエンス株式会社(現伊藤忠テクノソリューションズ株式会社)を存続会社とする合併を致しました。

【英訳名】 ITOCHU Techno-Solutions Corporation
(旧英訳名 CRC Solutions Corp.)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 奥田 陽一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号

【電話番号】 東京(03)6203 5000(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理室長 谷 隆博

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号

【電話番号】 東京(03)6203 5000(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理室長 谷 隆博

【縦覧に供する場所】 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区宮原三丁目4番30号)

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目5番11号)

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 横浜支店
(横浜市港北区新横浜三丁目17番6号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第47期中	第48期中	第49期中	第47期	第48期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	27,195	27,698	30,840	59,459	60,587
経常利益 (百万円)	1,463	1,613	2,429	3,910	4,486
中間(当期)純利益 (百万円)	846	890	1,223	2,278	2,609
純資産額 (百万円)	16,094	18,293	21,419	17,278	19,992
総資産額 (百万円)	27,148	29,388	35,457	31,291	33,919
1株当たり純資産額 (円)	917.13	1,041.88	590.90	980.72	1,133.08
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	48.26	50.73	34.76	125.97	144.24
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	48.26	50.70	34.70	125.96	144.07
自己資本比率 (%)	59.3	62.2	58.7	55.2	58.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	830	120	579	3,910	2,401
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5	173	217	370	445
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	432	587	510	826	893
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	3,214	5,000	6,888	5,520	6,607
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,277 [413]	2,293 [413]	2,431 [441]	2,188 [421]	2,269 [393]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成18年4月1日付で、株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

3. 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期中	第48期中	第49期中	第47期	第48期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	18,783	19,394	21,864	40,829	43,232
経常利益 (百万円)	763	956	1,913	2,323	2,914
中間(当期)純利益 (百万円)	546	596	962	1,702	1,788
資本金 (百万円)	1,922	1,934	1,987	1,922	1,949
発行済株式総数 (株)	17,549,000	17,564,500	35,255,400	17,549,000	17,583,100
純資産額 (百万円)	12,841	14,491	16,251	13,758	15,651
総資産額 (百万円)	22,392	25,024	29,552	26,589	28,551
1株当たり純資産額 (円)	731.74	825.33	461.15	781.60	887.74
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	31.14	33.99	27.36	94.62	99.10
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	31.13	33.97	27.30	94.61	98.98
1株当たり配当額 (円)	5.00	8.00	-	25.00	30.00
自己資本比率 (%)	57.3	57.9	55.0	51.7	54.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	997 [11]	1,053 [7]	1,061 [3]	991 [10]	1,040 [6]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成18年9月中間期は、中間配当に代わる剰余金の配当を1株当たり5円実施しております。

3. 平成18年4月1日付で、株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

4. 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当社（旧株式会社CRCソリューションズ、以下「当社」という。）グループ（当社及び当社の関係会社）は、情報処理サービス、ソフトウェア開発、科学・工学系情報サービス、システム販売を主たる業務とし、事業活動を行っております。

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は下記、3 [関係会社の状況] に記載のとおりであります。

3 【関係会社の状況】

平成18年9月21日付で、当社の全額出資により資本金30百万円で（株）CRCアイ・パートナーズを設立いたしました。

世紀智能軟件有限公司（中国）は、平成18年9月19日付で当社の出資比率が91%となったことにより、持分法適用会社から連結子会社に異動いたしました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

連結会社名	従業員数(人)
株式会社CRCソリューションズ	1,061 (3)
株式会社CRCシステムズ	893 (269)
株式会社CRCテクノパートナーズ	38 (0)
株式会社CRCファシリティーズ	110 (67)
平成情報サービス株式会社	70 (8)
ファーストコンタクト株式会社	47 (89)
株式会社CRCアイ・パートナーズ	0 (0)
世紀智能軟件有限公司	41 (4)
インフォ・アベニュー株式会社	39 (0)
アサヒビジネスソリューションズ株式会社	103 (0)
精藤股份有限公司	29 (1)
合計	2,431 (441)

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均人数を外数で記載しております。
2 当社グループは、事業の種類別での従業員数の記載が困難なため、会社別に記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	1,061 (3)
---------	--------------

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間会計期間の平均人数を外数で記載しております。
2 従業員数には、社外からの出向者(75人)を含み、社外への出向者(75人)は含んでおりません。
なお、他社からの出向者で、かつ当社から他社への出向者が14人おります。

(3) 労働組合の状況

当社は労働組合は結成されておきませんが、従業員の総意を取りまとめ、会社と協議・提案する機関として「CRC従業員会」があり、随時労使のコミュニケーションを図っております。

当社以外の当社グループ各社は、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における情報サービス産業界の動向は、4月～8月までの経済産業省統計でみると、当社グループ主力の「システム等管理運営受託」は、対前年同期比平均で0.9%増と堅調に推移しており、また「受注ソフトウェア」は7.6%増とIT投資の回復を反映し16ヵ月連続で回復基調が続いております。このような環境のなか、当社グループにおきましても、主力の情報処理サービス、ソフトウェア開発が順調に推移したため、大幅な増収増益となり過去最高の中間期決算業績を達成することができました。

当中間連結会計期間の特徴をみてみますと、主力の情報処理サービスにおきましては、データセンター事業が順調に拡大し成長を牽引しております。横浜および神戸のデータセンターでは、大型引合いに対処すべく、昨年に引き続き大幅なインフラ設備の拡充を図っております。また、東京大手町に次ぐ第2番目の都心型データセンターとして、昨年開設した渋谷データセンターも顧客獲得が着実に進んでいるため、都心型第3センターの開設検討をはじめ、お客様のデータセンター需要にタイムリーにお応えできるよう、ビジネス基盤の拡大・拡充を進めております。ソフトウェア開発におきましては、コンビニエンスストア向け次世代店舗システムなどの大型開発案件が計画どおり進展したこと、プロジェクトマネジメントの強化などにより、ソフトウェア開発全般にわたる収益性が向上しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は30,840百万円(前年同期比11.3%増)と大きく増加しました。利益面におきましても、データセンター事業およびソフトウェア開発の収益性が着実に向上しており、経常利益は2,429百万円(前年同期比50.6%増)と大幅な増加となりました。なお、特別損益につきましては、合併関連費用などにより特別損失321百万円を計上いたしました。一方、国庫補助金収入などにより特別利益121百万円を計上した結果、中間純利益は1,223百万円(前年同期比37.4%増)となり、過去最高益を達成いたしました。

当中間連結会計期間の各事業分野の概況は以下のとおりであります。

情報処理サービス

当事業分野は、横浜、神戸、東京大手町・東京渋谷の4拠点のデータセンターにおいて、顧客のeビジネスから基幹系システムの運用までのアウトソーシング事業などを展開しており、顧客からの受注が増加するなど順調に売上高が増加し当社グループの主力事業となっております。さらに連結子会社のCRCシステムズでの運用業務の拡大もあり、情報処理サービスの売上高は17,164百万円(前年同期比6.4%増)となりました。

ソフトウェア開発

当事業分野は、流通・リーテイル・食品・金融の分野に注力したソフトウェア開発、システム構築を行っております。コンビニエンスストア向け次世代店舗システムなどの大型開発案件が計画どおり進展したことにより、売上高が大幅に増加するとともに、プロジェクトマネジメントの強化、実践的なプロジェクトリーダー(PL)養成研修などによりソフトウェア開発全般にわたる収益性が向上しました。この結果、ソフトウェア開発の売上高は7,960百万円(前年同期比28.1%増)となりました。

科学・工学系情報サービス

当事業分野は、科学・工学系のソフトウェア開発、解析、販売を行っており、高度な専門知識を有する人材の獲得・育成に注力しております。当中間連結会計期間においては、製造業向け設計支援システム、石油資源開発関連システム、耐震関連の開発・解析業務、風力発電量予測システムなどが好調に推移いたしました。この結果、科学・工学系情報サービスの売上高は2,299百万円(前年同期比5.9%増)となりました。

システム販売

当事業分野は、システムインテグレーターとしての機器販売やネットソリューション関連業務に関わるシステム販売を行っております。当中間連結会計期間は、子会社のCRCテクノパートナーズでの販売増加などにより、

システム販売の売上高は3,073百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

（2）キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ281百万円増加し、6,888百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、579百万円の資金流入となりました。前中間連結会計期間と比較して699百万円の収入増となった主な要因は、前期に比べ税金等調整前中間純利益が626百万円増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、短期貸付金の減少534百万円、有形固定資産の取得による支出232百万円等により217百万円の資金流入となり、前中間連結会計期間と比較して43百万円の収入増となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済170百万円及び配当金の支払い386百万円等により510百万円の資金流出となり、前連結中間会計期間に比較して76百万円の支出減となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
情報処理サービス	17,335	6.9
ソフトウェア開発	9,141	46.1
科学・工学系情報サービス	2,510	8.3
システム販売	3,010	12.4
その他	343	9.4
合計	32,341	16.2

(注) 金額は販売価額によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

区分	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
情報処理サービス	29,648	1.9	13,742	0.2
ソフトウェア開発	10,473	49.8	6,311	64.9
科学・工学系情報サービス	2,890	17.8	1,661	11.2
システム販売	3,908	3.4	1,207	15.6
その他	384	80.0	58	14.4
合計	47,305	10.5	22,981	12.0

(注) 金額は販売価額によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
情報処理サービス	17,164	6.4
ソフトウェア開発	7,960	28.1
科学・工学系情報サービス	2,299	5.9
システム販売	3,073	8.6
その他	342	3.2
合計	30,840	11.3

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) データセンタービジネスの拡大強化と収益力の向上

東京大手町iDC（インターネットデータセンター）に次ぐ第2番目の都心型データセンターとして、昨年開設した渋谷データセンターも顧客獲得が着実に進んでいるため、都心型第3センターの開設検討をはじめ、お客様のデータセンター需要にタイムリーにお応えできるよう、ビジネス基盤の拡大・拡充を進めております。横浜、神戸センターについては、ホスト系からサーバー系のデータセンタービジネスへの切替えの促進、安定運用強化に向けての設備増強ならびに増床を行うなど、各拠点での特色を活かしたビジネスの展開を推進いたします。

また、運用サービスの全社共通基盤を構築することにより、データセンタービジネスの収益力の一層向上に努めております。

(2) 次世代ERP基盤コンポーネント「DREAMER」の展開

自社開発した次世代ERP基盤コンポーネントの「DREAMER」を組み合わせた開発受託を全社プロジェクトと位置づけて展開し、ソフトウェア開発事業の更なる収益力向上を図ってまいります。

(3) ブロードバンド時代の店舗システム

新しいIT技術を駆使して顧客ニーズに応じた提案型の新しいシステムを構築し、コンビニエンスストアや多店舗型広域流通業への販売を推進してまいります。

(4) セキュリティ対応

個人情報保護を含めたセキュリティ対策については、経営の最重要課題のひとつとして位置づけ、常時万全の体制を維持、強化するように努めてまいります。

(5) グループ経営の総合力強化

全社及びグループ営業を横断的に強化するため、お客様ニーズに的確に対応できる体制を強化し、新規顧客獲得によるビジネスの拡大に注力してまいります。

また、グループ各社の職能業務の効率を高めるため設置したグループ職能センターを中心にサポートと管理体制の充実を図ってまいります。

(6) 人材の確保、育成

事業の拡大をスピードアップしていくために、新規人材採用、協力会社との協業強化など、優秀な人材を確保するとともに、社員に対するOJTや研修などによる効果的な育成を推進してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は、旧伊藤忠テクノサイエンス株式会社(現伊藤忠テクノソリューションズ株式会社)との間で、平成18年10月1日を合併期日とする合併契約を平成18年5月23日に締結し、平成18年6月20日開催の定時株主総会における合併契約書の承認を経て、平成18年10月1日に合併いたしました。

なお、当該合併に関する詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等(1) 中間連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発につきましては、先行投資として積極的に取り組んでおり、データセンター系やビジネス系、科学・工学系の各事業部門において各々の専門分野に係る応用技術開発を推進する傍ら、オブジェクト指向・サービス指向対応、ブロードバンド対応、Webサイト構築やeビジネス、セキュリティ、ERPシステム構築などを中心にIT関連の共通基盤技術の習得・実用化に努め、新規事業育成、新製品開発、品質・生産性向上等の促進を基本方針としております。

このため、全社的組織として品質・生産性向上推進センターを設置しており、全社的な観点から新技術情報の収集分析・システム開発用各種標準基盤の整備や現場のプロジェクト遂行支援指導、品質マネジメントやリスクマネジメント関連の普及活動を行っております。さらに、当社独自のアプリケーション統合フレームワーク（DREAMER）を開発整備したように、商品化前の大型次世代プロジェクトを時限的に研究開発することも行ってまいります。

研究開発活動としては、受託業務で顧客から委託される多くの開発業務は除外するため、当社グループが独自かつベーシックに行っている先行的活動の研究開発費総額は119百万円で、その主な内容は下記の通りであります。

(1)品質管理・生産性向上のための取り組み

顧客の期待に応え、企業システムの信頼性を高めるため、製品とサービスの品質向上に取り組んでおります。具体的には、品質マネジメントの国際規格であるISO9001（2000年度版）の認証を、各事業分野において24部署で取得し、品質管理の考え方や管理システムの定着を全社的に進めております。また、ソフトウェア開発の生産性向上のため、プロジェクト管理手法を高度化し、社内使用の徹底を図り、また、ソフトウェア開発プロセスの評価改善技法（SPA/SPI）等の適用とともに、PMOを設置して、基礎から応用面にわたる指導を行って優秀なプロジェクト管理者の養成に努めております。加えて、新技術に関しても内外各方面から情報収集と分析を行い、実用化に当たっては適切な適用を支援指導しております。

(2)システム基盤技術

高度化する顧客のニーズに適切かつ迅速に対応するため、Webアプリケーションの開発やシステム運用の強化を推進しております。具体的には、オブジェクト指向・サービス指向関連の要素技術、ミドルウェア、フレームワーク、コンポーネント化など基盤整備に注力しており、上述の品質・生産性向上を技術面で実現するよう研究し、各事業部門への技術・ノウハウの提供に努めています。また、将来を見据えて、次世代の情報技術動向の調査研究も継続的に行っております。

(3)応用技術

顧客の専門的業務分野に当社IT技術が対応して受注に結びつくよう、科学工学系では先行して基礎から応用まで、海外からの最新輸入ソフトウェアの研究や、国内外の先端・先進技術の調査、事業化に向けた研究を続けております。ますます大規模化する解析ニーズに対処すべく、当社で開発・保有する構造・流体・電磁場等の各種解析ソフトの大規模高速化に向けた64bit化、並列化を推進し、また、重要鋼構造物等でのキ裂進展シミュレーションのシステム開発、流体・構造連成問題の一方向及び双方向連成問題の完全自動計算システムの開発を行っております。加えて、新エネルギー関係では蓄電池併設型風力発電システムの研究、燃料電池をはじめとする分散型エネルギーシステムの研究を行っております。これらの開発促進のため、技術開発室を設置して基盤技術の強化に向けての数値解析統合アプリケーションの開発を実施しております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設・改修等

当社グループ(当社および連結子会社)の設備投資については、重複投資とならないよう、当社を中心に調整を図っております。

当中間連結会計期間末現在における重要な設備の新設、改修、除却等の計画は、データセンターに関する整備拡充であります。データセンター事業部では、当連結会計年度においては現有設備の改修・更新・増強、建物のリニューアル、コンピューター室への改修工事など年間1,652百万円の投資を予定していますが、当中間連結会計期間は予定投資のうちコンピューター室への改修工事、電力需要増加に伴う電力設備・空調設備の増強などの投資418百万円で終了し、それ以外の投資については下期での実施を予定しています。

当中間連結会計期間の投資総額418百万円のうちリース調達分は204百万円、固定資産計上分214百万円で、その所要資金については自己資金により充当いたしました。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,800,000
計	96,800,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月7日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通 株式	35,255,400		東京証券取引所 (市場第一部)	
計	35,255,400			

(注) 当社は、平成18年10月1日付で旧伊藤忠テクノサイエンス株式会社と合併し、解散したため提出日現在発行数は記載して
おりません。また、合併に伴い、平成18年9月26日に東京証券取引所における上場を廃止しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議(平成15年6月19日)による新株予約権の発行状況

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数	37個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注2)	7,400株	2,294株
新株予約権の行使時の払込金額(注2)	713円	2,300円
新株予約権の行使期間(注3)	平成16年2月1日から 平成19年7月31日まで	平成18年10月1日から 平成19年7月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 713円 資本組入額 357円	発行価格 2,300円 資本組入額 1,150円
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社及び 連結子会社の取締役、監査役ま たは使用人であることを要す る。 権利者が死亡した場合には、死 亡時より1年間に限り、相続人 が権利行使可能とする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他の処分 は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		

- (注) 1. 当社は、平成18年10月1日付で旧伊藤忠テクノサイエンス㈱と合併したため、上記の新株予約権は存続会社である同社(現伊藤忠テクノソリューションズ株式会社)が継承しております。
2. 提出日の前月末現在における新株予約権の目的となる株式の数(2,294株)及び新株予約権の行使時の払込金額(2,300円)は、平成15年6月19日開催の第45回定時株主総会における特別決議に基づき交付した新株予約権の行使時の払込金額を、旧伊藤忠テクノサイエンス株式会社との合併比率に基づき調整した金額であります。
3. 提出日の前月末現在における新株予約権の行使期間は、存続会社(現伊藤忠テクノソリューションズ株式会社)における行使期間を記載しております。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議(平成16年6月18日)による新株予約権の発行状況

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数	191個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注2)	38,200株	11,842株
新株予約権の行使時の払込金額(注2)	837円	2,700円
新株予約権の行使期間(注3)	平成17年2月1日から 平成20年7月31日まで	平成18年10月1日から 平成20年7月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 837円 資本組入額 419円	発行価格 2,700円 資本組入額 1,350円
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社及び連結子会社の取締役、監査役または使用人であることを要する。 権利者が死亡した場合には、死亡時より1年間に限り、相続人が権利行使可能とする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		

- (注) 1. 当社は、平成18年10月1日付で旧伊藤忠テクノサイエンス株式会社と合併したため、上記の新株予約権は存続会社である同社(現伊藤忠テクノソリューションズ株式会社)が継承しております。
2. 提出日の前月末現在における新株予約権の目的となる株式の数(11,842株)及び新株予約権の行使時の払込金額(2,700円)は、平成15年6月18日開催の第46回定時株主総会における特別決議に基づき交付した新株予約権の行使時の払込金額を、旧伊藤忠テクノサイエンス株式会社との合併比率に基づき調整した金額であります。
3. 提出日の前月末現在における新株予約権の行使期間は、存続会社(現伊藤忠テクノソリューションズ株式会社)における行使期間を記載しております。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議(平成17年6月21日)による新株予約権の発行状況

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数	311個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注2)	62,200株	19,282株
新株予約権の行使時の払込金額(注2)	998円	3,220円
新株予約権の行使期間(注3)	平成18年2月1日から 平成21年7月31日まで	平成18年10月1日から 平成21年7月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 998円 資本組入額 499円	発行価格 3,220円 資本組入額 1,610円
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社及び連結子会社の取締役、監査役または使用人であることを要する。 権利者が死亡した場合には、死亡時より1年間に限り、相続人が権利行使可能とする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		

- (注) 1. 当社は、平成18年10月1日付で旧伊藤忠テクノサイエンス株式会社と合併したため、上記の新株予約権は存続会社である同社(現伊藤忠テクノソリューションズ株式会社)が継承しております。
2. 提出日の前月末現在における新株予約権の目的となる株式の数(19,282株)及び新株予約権の行使時の払込金額(3,220円)は、平成17年6月21日開催の第47回定時株主総会における特別決議に基づき交付した新株予約権の行使時の払込金額を、旧伊藤忠テクノサイエンス株式会社との合併比率に基づき調整した金額であります。
3. 提出日の前月末現在における新株予約権の行使期間は、存続会社(現伊藤忠テクノソリューションズ株式会社)における行使期間を記載しております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日 (注)1	17,583,100	35,166,200	-	1,949	-	2,735
平成18年5月31日 (注)2	7,600	35,173,800	3	1,953	3	2,739
平成18年6月30日 (注)2	23,800	35,197,600	9	1,962	9	2,748
平成18年7月31日 (注)2	35,200	35,232,800	14	1,977	14	2,763
平成18年8月31日 (注)2	9,800	35,242,600	4	1,981	4	2,767
平成18年9月30日 (注)2	12,800	35,255,400	5	1,987	5	2,773

- (注) 1. 平成18年4月1日をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数は17,583,100株増加しております。
2. 新株予約権の権利行使(旧商法に基づき発行された新株引受権を含む)による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1	12,900	36.6
伊藤忠テクノサイエンス株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目2-5	4,260	12.1
みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクウェアオフィスタワーZ棟	1,356	3.8
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,103	3.1
みずほ情報総研株式会社	東京都千代田区神田錦町2丁目3	1,089	3.1
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナルリミテッド (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	960	2.7
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1-1	920	2.6
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	872	2.5
パークレイズ バンク ピーエルシー パークレイズ キャピタル セキュリティーズ エスピーエルノピーピーアカウント (常任代理人 スタンダード チャータード銀行)	54 LOMBARD STREET LONDON EC3P 3AH, UNITED KINGDOM (東京都千代田区永田町2丁目11-1 山王パークタワー21階)	634	1.8
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U. K (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー)	611	1.7
計		24,709	70.1

(注)伊藤忠テクノサイエンス株式会社は、平成18年10月1日付で当社と合併し、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社となっております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,241,600	352,416	権利内容に何ら限定のない当社株式における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 500		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	35,255,400		
総株主の議決権		352,416	

(注) 単元未満株式500株には、自己株式84株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)

(自己保有株式) 株式会社 CRCソリューションズ	東京都江東区南砂2丁目7 - 5	13,300			0.0
計		13,300			0.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,380	1,620	1,658	1,625	1,781	1,791
最低(円)	1,232	1,342	1,450	1,370	1,551	1,659

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 平成18年10月1日付をもって、旧伊藤忠テクノサイエンス株式会社と合併したことに伴い、平成18年9月26日に東京証券取引所における上場を廃止しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役	社長執行役員	杉山 尋美	平成18年9月30日
代表取締役	専務執行役員 社長補佐 営業全般担当 (兼)データセンター事業部長 (兼)ビジネスソリューション第2事業担当	小菅 和夫	平成18年9月30日
取締役	専務執行役員 ビジネスソリューション第1事業部長 (兼)ERPシステム事業担当 (兼)食品流通事業担当	夏目 浩昭	平成18年9月30日
取締役	常務執行役員 科学システム事業部長	石井 建治	平成18年9月30日
取締役	常務執行役員 社長付 特命事項担当	竹中 公一	平成18年9月30日
取締役	常務執行役員 次期店舗システムプロジェクト推進部長 (兼)生活流通事業担当	大西 恭二	平成18年9月30日
取締役	常務執行役員 グループ職能センター長 (兼)チーフ・コンプライアンス・オフィサー	富田 博	平成18年9月30日
取締役 (社外取締役)		長谷部 英則	平成18年9月30日
取締役 (社外取締役)		野田 俊介	平成18年9月30日
常勤監査役		海野 美久	平成18年9月30日
常勤監査役		末田 昭	平成18年9月30日
監査役		秋光 実	平成18年9月30日
監査役		佐藤 茂隆	平成18年9月30日

(注) 上記のうち、代表取締役 杉山尋美、小菅和夫、ならびに取締役 夏目浩昭、石井建治、竹中公一、大西恭二、富田 博の7名は、平成18年10月1日を合併期日とする旧伊藤忠テクノサイエンス株式会社(合併後の新商号は伊藤忠テクノソリューションズ株式会社)との合併に伴い、同日付で伊藤忠テクノソリューションズ株式会社の取締役に就任しております。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
流動資産										
1 現金及び預金		5,059		7,041		6,686				
2 受取手形及び売掛金	3	5,717		7,310		8,650				
3 たな卸資産		2,741		3,954		2,078				
4 繰延税金資産		1,073		1,482		1,266				
5 その他		2,093		2,230		2,101				
貸倒引当金		21		27		28				
流動資産合計		16,665	56.7	21,991	62.0	20,755	61.2			
固定資産										
1 有形固定資産										
(1) 建物及び構築物	1	2,319		2,941		2,823				
(2) 土地		1,696		1,696		1,696				
(3) その他	1	220	4,235	14.4	198	4,836	13.6	194	4,713	13.9
2 無形固定資産		1,153	3.9	836	2.4	1,001	2.9			
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		4,217		4,758		4,428				
(2) 長期差入保証金		1,653		1,763		1,594				
(3) 前払年金費用		1,170		951		1,078				
(4) 繰延税金資産		153		225		218				
(5) その他		143		94		133				
貸倒引当金		5	7,334	25.0	1	7,792	22.0	4	7,449	22.0
固定資産合計		12,723	43.3	13,466	38.0	13,164	38.8			
資産合計		29,388	100.0	35,457	100.0	33,919	100.0			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		3,306		5,092		4,713	
2		340		200		370	
3		653		1,111		1,526	
4		1,749		1,915		1,937	
5				40			
6		181		487		105	
7				375		303	
8		2,064		2,668		2,327	
		8,295	28.3	11,890	33.5	11,285	33.3
流動負債合計							
固定負債							
1		200					
2		1,165		1,445		1,120	
3		219		188		301	
4		153		64		179	
5	4	443		448		414	
		2,181	7.4	2,146	6.1	2,015	5.9
		2,181	7.4	2,146	6.1	2,015	5.9
		2,181	7.4	2,146	6.1	2,015	5.9
固定負債合計							
		10,477	35.7	14,037	39.6	13,301	39.2
負債合計							
(少数株主持分)							
少数株主持分							
		617	2.1			625	1.9
(資本の部)							
資本金							
		1,934	6.6			1,949	5.7
資本剰余金							
		2,720	9.2			2,735	8.1
利益剰余金							
		12,190	41.4			13,768	40.6
その他有価証券評価差額金							
		1,467	5.0			1,546	4.5
為替換算調整勘定							
		7	0.0			4	0.0
自己株式							
		12	0.0			12	0.0
		18,293	62.2			19,992	58.9
資本合計							
負債、少数株主持分及び資本合計							
		29,388	100.0			33,919	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,987	5.6		
2 資本剰余金				2,773	7.8		
3 利益剰余金				14,356	40.5		
4 自己株式				12	0.0		
株主資本合計				19,104	53.9		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金				1,720	4.8		
2 繰延ヘッジ損益				0	0.0		
3 為替換算調整勘定				0	0.0		
評価・換算差額等合計				1,720	4.8		
少数株主持分				595	1.7		
純資産合計				21,419	60.4		
負債純資産合計				35,457	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			27,698	100.0		30,840	100.0		60,587	100.0
売上原価			23,089	83.4		25,116	81.4		50,203	82.9
売上総利益			4,608	16.6		5,724	18.6		10,383	17.1
販売費及び一般管理費										
1 販売費	1	1,703			1,754			3,358		
2 一般管理費	2	1,370	3,074	11.1	1,653	3,408	11.1	2,786	6,145	10.1
営業利益			1,534	5.5		2,315	7.5		4,238	7.0
営業外収益										
1 受取利息		1			3			4		
2 受取配当金		11			20			28		
3 持分法による投資利益		47			58			161		
4 その他		27	88	0.3	37	119	0.4	70	264	0.4
営業外費用										
1 支払利息		6			4			11		
2 その他		3	10	0.0	1	5	0.0	4	16	0.0
経常利益			1,613	5.8		2,429	7.9		4,486	7.4
特別利益										
1 投資有価証券売却益		11						280		
2 国庫補助金収入					118					
3 貸倒引当金戻入益		2						3		
4 その他			14	0.1	3	121	0.3	122	405	0.6
特別損失										
1 固定資産除却損		10			3			55		
2 リース契約解約損					20			18		
3 本社移転損失引当金繰入額					71			303		
4 事務所原状復帰費用		4			6			15		
5 たな卸資産廃棄損		4			1			4		
6 合併関連費用					204					
7 割増退職金		4						7		
8 その他		0	24	0.1	13	321	1.0	38	442	0.7
税金等調整前 中間(当期)純利益			1,603	5.8		2,229	7.2		4,449	7.3
法人税、住民税及び事業税	3	627			1,048			2,105		
法人税等調整額	3	72	699	2.6	19	1,029	3.3	284	1,820	3.0
少数株主利益 (少数株主損失)			13	0.0		22	0.1		19	0.0
中間(当期)純利益			890	3.2		1,223	4.0		2,609	4.3

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,708		2,708
資本剰余金増加高					
新株予約権等の 権利行使による増加高		12		27	
自己株式処分差益			12	0	27
資本剰余金中間期末(期末) 残高			2,720		2,735
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			11,718		11,718
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		890	890	2,609	2,609
利益剰余金減少高					
1 配当金		350		491	
2 役員賞与		67	418	68	559
利益剰余金中間期末(期末) 残高			12,190		13,768

[次へ](#)

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	1,949	2,735	13,768	12	18,441
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	37	37			75
剰余金の配当			562		562
利益処分による役員賞与			75		75
中間純利益			1,223		1,223
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	37	37	587	0	662
平成18年9月30日残高(百万円)	1,987	2,773	14,356	12	19,104

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	1,546	-	4	1,551	625	20,618
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行						75
剰余金の配当						562
利益処分による役員賞与						75
中間純利益						1,223
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	173	0	5	168	30	138
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	173	0	5	168	30	800
平成18年9月30日残高(百万円)	1,720	0	0	1,720	595	21,419

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		1,603	2,229	4,449
2 減価償却費		300	284	610
3 固定資産除売却損		10	3	55
4 投資有価証券売却益		11		280
5 持分法による投資利益		47	58	161
6 受取利息及び配当金		13	23	32
7 支払利息		6	4	11
8 売上債権の減少額 (増加額)		2,445	1,316	487
9 たな卸資産の増加額		767	1,858	104
10 仕入債務の増加額 (減少額)		1,353	378	54
11 退職給付引当金の増加額 (減少額)		4	112	86
12 その他		947	142	156
小計		1,229	2,021	4,357
13 利息及び配当金の受取額		17	26	32
14 利息の支払額		6	4	12
15 法人税等の支払額		1,360	1,463	1,976
営業活動による キャッシュ・フロー		120	579	2,401
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 短期貸付金の純減額		391	534	191
2 定期預金の純減額 (純増額)		22	73	2
3 有形固定資産の取得による 支出		124	232	756
4 固定資産の売却による収入				0
5 ソフトウェアの取得による 支出		80	45	150
6 連結範囲の変更を伴う 子会社への出資による 収入			33	
7 投資有価証券の取得による 支出		134		198
8 投資有価証券の売却による 収入		100		465
9 その他		0	0	0
投資活動による キャッシュ・フロー		173	217	445

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 長期借入金の返済による 支出		220	170	390
2 新株引受権及び新株予約権 の権利行使による収入		24	75	55
3 配当金の支払額		351	386	492
4 ファイナンス・リース 債務の返済による支出		25	26	51
5 少数株主への配当金支払額		3	2	3
6 自己株式の取得による支出		14	0	14
7 自己株式の売却による収入		1		1
財務活動による キャッシュ・フロー		587	510	893
現金及び現金同等物に係る 換算差額		12	5	25
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		520	281	1,086
現金及び現金同等物の 期首残高		5,520	6,607	5,520
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		5,000	6,888	6,607

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 商品、原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 15年～50年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用目的ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法によっております。 また、市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売数量に基づき償却(3年均等配分額を下限とする)しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>商品、原材料 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法(ただし、データセンター事業に係る有形固定資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 15年～50年</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>商品、原材料、貯蔵品 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 15年～50年</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。なお、前中間連結会計期間末における受注損失見込額(161百万円)は、たな卸資産残高から控除しておりますが、前連結会計年度より受注損失引当金として表示しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>本社移転損失引当金 本社の移転に伴い、発生が見込まれる原状復帰費用・固定資産除却損等について合理的な見積り額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>本社移転損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 <u>ヘッジ手段</u> <u>ヘッジ対象</u> 為替予約 外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社は役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しておりますが、伊藤忠テクノサイエンス(株)との合併に伴い、平成18年5月24日開催の取締役会において、当社役員に対する退職慰労金規程の廃止及び打切り支給を決議いたしました。これにより当中間連結会計期間末において、当社役員に対する役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給額を支給しております。なお、国内の連結子会社については、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) リース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) リース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
ヘッジ方針 主として当社の内部規程である「職務権限規程」及び「資金運用に関する取扱基準」	ヘッジ方針 同左	ヘッジ方針 同左

<p>等」に基づき、為替の変動リスクが当社に帰属し、かつ一定金額を超える外貨建取引については、為替予約取引により、為替変動リスクをヘッジしております。なお、リスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引に限定して行っております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>		
	<p>(データセンター事業に係る有形固定資産の減価償却方法の変更) 平成10年4月以降取得した建物(建物附属設備を除く)以外の有形固定資産については、従来、定率法を採用していましたが、当中間連結会計期間から、データセンター事業に係る有形固定資産については定額法に変更しております。 この変更は、当中間連結会計期間から当社の主要事業であるデータセンターの機能アップを目的として多額の設備投資が実行されることに伴い、当該事業資産の重要性が増すなかで、データセンター事業に係る有形固定資産の減価償却方法を見直した結果、当該事業に係る有形固定資産は長期的かつ安定的に使用され、修繕費等の設備維持コストも長期間安定的に発生し、また、その投資効果は賃貸収入として平均的かつ安定的に実現することが見込まれる状況に鑑み、各期に減価償却費を均等に配分することにより、投下資本の平均的な回収を図ると共に費用・収益のより適切な対応を図る観点から変更したものであります。 この結果、従来の方法に比較して、減価償却費は50百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ50百万円増加しております。</p>	

会計基準等の改正による変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ40百万円減少しております。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従前の「資本の部」の合計に相当する金額は20,824百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、特別損失の総額の百分の十を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「固定資産除却損」は1百万円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「貸倒引当金戻入益」を特別利益に区分掲記しておりましたが、当中間連結会計期間においては特別利益の総額の百分の十以下となったため、特別利益の「その他」に表示しております。なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「貸倒引当金戻入益」は3百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,951百万円であります。</p> <p>2 偶発債務 金融機関よりの借入金に対する債務保証は下記のとおりであります。 従業員の住宅ローンなど 3百万円</p> <p>3</p> <p>4 固定負債のその他には連結調整勘定5百万円が含まれております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,190百万円であります。</p> <p>2 偶発債務 金融機関よりの借入金に対する債務保証は下記のとおりであります。 従業員の住宅ローンなど 2百万円</p> <p>3 中間連結会計期間末満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 6百万円</p> <p>4</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,082百万円であります。</p> <p>2 偶発債務 金融機関よりの借入金に対する債務保証は下記のとおりであります。 従業員の住宅ローンなど 3百万円</p> <p>3</p> <p>4 固定負債のその他には連結調整勘定5百万円が含まれております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>1 販売費の主な内訳 給料及び諸手当 922百万円 賞与引当金 262 繰入額 退職給付費用 40 家賃 80</p> <p>2 一般管理費の主な内訳 給料及び諸手当 483百万円 賞与引当金 141 繰入額 退職給付費用 23 役員退職慰労引当金繰入額 13 家賃 195 減価償却費 31</p> <p>3 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分によるプログラム等準備金の積立及び取崩並びに圧縮記帳積立金の取崩を前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>1 販売費の主な内訳 給料及び諸手当 939百万円 賞与引当金 285 繰入額 退職給付費用 42 家賃 67</p> <p>2 一般管理費の主な内訳 給料及び諸手当 686百万円 賞与引当金 146 繰入額 退職給付費用 23 役員退職慰労引当金繰入額 20 家賃 176 減価償却費 33</p> <p>3 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定しているプログラム等準備金の取崩及び圧縮記帳積立金の取崩を前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>1 販売費の主な内訳 給料及び諸手当 1,676百万円 賞与引当金 527 繰入額 退職給付費用 107 家賃 159</p> <p>2 一般管理費の主な内訳 給料及び諸手当 976百万円 賞与引当金 308 繰入額 退職給付費用 67 役員退職慰労引当金繰入額 28 家賃 380 減価償却費 63</p> <p>3</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	17,583,100	17,672,300		35,255,400

(注) 1 株式数の増加17,672,300株は、株式分割による17,583,100株、ストックオプションの権利行使による増加89,200株であります。

2 平成18年4月1日付で、株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	6,655	6,729		13,384

(注) 1 株式数の増加6,729株は、株式分割による6,655株、単元未満株式の買取りによる増加74株であります。

2 平成18年4月1日付で、株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月20日 定時株主総会	普通株式	386	22	平成18年3月31日	平成18年6月20日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	176	5	平成18年9月30日	平成18年11月30日

(注) 旧伊藤忠テクノサイエンス株式会社との合併に伴い、中間配当に代わる剰余金の配当を行うこととしているため、当該剰余金の配当額を当中間連結会計期間中の変動額として会計処理しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日現在) 現金及び預金勘定 5,059百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 59 現金及び現金同等物 5,000	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 9月30日現在) 現金及び預金勘定 7,041百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 152 現金及び現金同等物 6,888	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 3月31日現在) 現金及び預金勘定 6,686百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 79 現金及び現金同等物 6,607

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>3,160</td> <td>1,184</td> <td>1,976</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>9,250</td> <td>5,049</td> <td>4,201</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>620</td> <td>369</td> <td>251</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,364</td> <td>575</td> <td>788</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,396</td> <td>7,178</td> <td>7,218</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	3,160	1,184	1,976	機械及び装置	9,250	5,049	4,201	工具器具及び備品	620	369	251	ソフトウェア	1,364	575	788	合計	14,396	7,178	7,218	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>3,847</td> <td>1,638</td> <td>2,209</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7,809</td> <td>4,529</td> <td>3,280</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>571</td> <td>293</td> <td>277</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,319</td> <td>699</td> <td>620</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,548</td> <td>7,160</td> <td>6,388</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	3,847	1,638	2,209	機械及び装置	7,809	4,529	3,280	工具器具及び備品	571	293	277	ソフトウェア	1,319	699	620	合計	13,548	7,160	6,388	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>3,634</td> <td>1,398</td> <td>2,236</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8,792</td> <td>5,080</td> <td>3,712</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>833</td> <td>373</td> <td>460</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,360</td> <td>654</td> <td>706</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,621</td> <td>7,506</td> <td>7,115</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	3,634	1,398	2,236	機械及び装置	8,792	5,080	3,712	工具器具及び備品	833	373	460	ソフトウェア	1,360	654	706	合計	14,621	7,506	7,115
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
建物	3,160	1,184	1,976																																																																							
機械及び装置	9,250	5,049	4,201																																																																							
工具器具及び備品	620	369	251																																																																							
ソフトウェア	1,364	575	788																																																																							
合計	14,396	7,178	7,218																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
建物	3,847	1,638	2,209																																																																							
機械及び装置	7,809	4,529	3,280																																																																							
工具器具及び備品	571	293	277																																																																							
ソフトウェア	1,319	699	620																																																																							
合計	13,548	7,160	6,388																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																							
建物	3,634	1,398	2,236																																																																							
機械及び装置	8,792	5,080	3,712																																																																							
工具器具及び備品	833	373	460																																																																							
ソフトウェア	1,360	654	706																																																																							
合計	14,621	7,506	7,115																																																																							
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 2,764百万円 1年超 4,784 合計 7,549	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 2,481百万円 1年超 4,087 合計 6,569	2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 2,703百万円 1年超 4,733 合計 7,436																																																																								
3 支払リース料、減価償却費相当額及び利息相当額 支払リース料 1,863百万円 減価償却費相当額 1,711 支払利息相当額 135	3 支払リース料、減価償却費相当額及び利息相当額 支払リース料 1,617百万円 減価償却費相当額 1,481 支払利息相当額 121	3 支払リース料、減価償却費相当額及び利息相当額 支払リース料 3,529百万円 減価償却費相当額 3,239 支払利息相当額 269																																																																								
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左																																																																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(固定資産)			
株式	631	3,116	2,484
合計	631	3,116	2,484

2 当中間連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
100	11	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	549
合計	549

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(固定資産)			
株式	541	3,453	2,911
合計	541	3,453	2,911

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	608
合計	608

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(固定資産)			
株式	541	3,158	2,617
合計	541	3,158	2,617

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
465	280	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	608
合計	608

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)のいずれにおいても、当社は通常取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

なお、デリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(ストックオプション等関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)において、ストックオプションを付与していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める情報サービス事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の売上高の割合が、90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)								
1株当たり純資産額 1,041.88円 1株当たり 中間純利益 50.73円 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 50.70円	1株当たり純資産額 590.90円 1株当たり 中間純利益 34.76円 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 34.70円 当社は、平成18年4月1日付で株 式1株につき2株の割合で株式分割 を行っております。当該株式分割が 前期首に行われたと仮定した場合の 1株当たり情報につきましては、そ れぞれ以下のとおりとなります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結 会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資 産額 520.94円</td> <td>1株当たり純資 産額 566.54円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間 純利益 25.37円</td> <td>1株当たり当期 純利益 72.12円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益 25.35円</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益 72.04円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結 会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資 産額 520.94円	1株当たり純資 産額 566.54円	1株当たり中間 純利益 25.37円	1株当たり当期 純利益 72.12円	潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益 25.35円	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益 72.04円	1株当たり純資産額 1,133.08円 1株当たり 当期純利益 144.24円 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 144.07円
前中間連結 会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資 産額 520.94円	1株当たり純資 産額 566.54円									
1株当たり中間 純利益 25.37円	1株当たり当期 純利益 72.12円									
潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益 25.35円	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益 72.04円									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	890	1,223	2,609
普通株主に帰属しない金額(百万 円)			77
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))			(77)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	890	1,223	2,532
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,550	35,183	17,557
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益			
普通株式増加数(千株)	11	68	21
(うち新株予約権(千株))	(11)	(68)	(21)
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純利 益の算定に含めなかった潜在株式の 概要	平成16年6月18日定時 株主総会決議ストック オプション (新株予約権) 普通株式 0千株 平成17年6月21日定時 株主総会決議ストック オプション (新株予約権) 普通株式 38千株		

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	(合併) 当社は、旧伊藤忠テクノサイエン	(合併) 平成18年5月23日開催の取締役会

<p>ス株式会社と、平成18年6月20日開催の当社の株主総会及び同月22日開催の伊藤忠テクノサイエンス株式会社の定時株主総会におけるそれぞれの合併契約承認決議により、平成18年10月1日をもって合併し、商号を「伊藤忠テクノソリューションズ株式会社」に変更いたしました。</p> <p>(1) 合併の相手会社の名称及び事業内容 名称：伊藤忠テクノサイエンス株式会社 事業の内容：情報システム及びネットワークの提案・設計・構築、受託ソフトウェアの開発、ソフトウェアの保守サービス、システムの保守・運用サービス等</p> <p>(2) 合併の目的 当社と伊藤忠テクノサイエンス株式会社とは、伊藤忠商事グループとして両社の経営資源を結集し、幅広い顧客層に対して、サービス・運用から開発、製品販売に至る多様なITサービスを展開する体制を早期に確立し、長年に持続的な成長を遂げ、ITサービス業界のリーディング・カンパニーとしての地位を確立すべく、今般、両社対等の精神の下に合併契約の締結に至りました。</p> <p>(3) 合併の法的形式 伊藤忠テクノサイエンス株式会社を存続会社とする吸収合併であります。</p> <p>(4) 合併期日 平成18年10月1日</p> <p>(5) 株式の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数 伊藤忠テクノサイエンス株式会社は、合併に際して発行する普通株式及びその保有する自己の普通株式を、効力発生日前日における当社の株主名簿に記載又は記録された株主のうち伊藤忠テクノサイエンス株式会社及び当社を除く株主に対し、その保有する当社の株式1株につき、伊藤忠テクノサイエンス株式会社の株式0.31株を割当交付いたしました。</p>	<p>におきまして、当社と伊藤忠テクノサイエンス株式会社が平成18年10月1日を効力発生日とする合併契約を締結することについて決議し、同日付で合併契約書に調印いたしました。当該合併契約については、平成18年6月20日開催の定時株主総会において、承認を受けております。合併契約の主たる内容は以下の通りであります。</p> <p>(1) 合併の目的 当社と伊藤忠テクノサイエンス株式会社とは、伊藤忠商事グループとして両社の経営資源を結集し、幅広い顧客層に対して、サービス・運用から開発、製品販売に至る多様なITサービスを展開する体制を早期に確立し、長年に持続的な成長を遂げ、ITサービス業界のリーディング・カンパニーとしての地位を確立すべく、今般、両社対等の精神の下に合併契約の締結に至りました。</p> <p>(2) 合併の方法及び合併契約の内容 合併の方法 伊藤忠テクノサイエンス株式会社を存続会社とし、当社は解散いたします。 合併後の会社の商号 合併がその効力を生ずる日（以下、「効力発生日」という。）以降の存続会社の商号は「伊藤忠テクノソリューションズ株式会社（英訳名：ITOCHU Techno-Solutions Corporation）」といたします。</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <p>合併に際しての株式の発行及び割当 伊藤忠テクノサイエンス株式会社は、合併に際して発行する普通株式及びその保有する自己の普通株式を、効力発生日前日における当社の株主名簿に記載又は記録された株主のうち伊藤忠テクノサイエンス株式会社及び</p>
<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <p>合併に際しての株式の発行及び割当 伊藤忠テクノサイエンス株式会社は、合併に際して発行する普通株式及びその保有する自己の普通株式を、効力発生日前日における当社の株主名簿に記載又は記録された株主のうち伊藤忠テクノサイエンス株式会社及び</p>

当社を除く株主に対し、その保有する当社の株式1株につき、伊藤忠テクノサイエンス株式会社の株式0.31株を割当交付いたします。

資本金、準備金及び剰余金の額に関する事項等

合併により増加する資本金、準備金及び剰余金の額は次のとおりであります。

資本金 0円

資本準備金 0円

資本剰余金 会社計算規則第59条第1項第3号ロに掲げる額から同号ハ及び二に掲げる額の合計額を減じて得た額

利益準備金 0円

利益剰余金 会社計算規則第59条第1項第5号ロに掲げる額

効力発生日

効力発生日は、平成18年10月1日といたします。ただし、合併手続進行上の必要性その他の事由により、両社協議のうえこれを変更する場合があります。

会社財産の引継ぎ

当社は平成18年3月31日における貸借対照表その他同日における計算書類を基礎とし、これに効力発生日前日までの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を効力発生日において存続会社に引き継ぎます。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		4,333		5,940		5,845	
2 受取手形	3	13		20		36	
3 売掛金		4,367		5,156		6,600	
4 たな卸資産		2,114		2,734		1,577	
5 繰延税金資産		624		874		804	
6 その他		889		1,288		633	
貸倒引当金		18		18		20	
流動資産合計		12,324	49.3	15,996	54.1	15,477	54.2
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物	1	2,221		2,873		2,744	
2 土地		1,436		1,436		1,436	
3 その他	1	210		162		182	
有形固定資産合計		3,868	15.4	4,472	15.2	4,362	15.3
(2) 無形固定資産		894	3.6	602	2.0	719	2.5
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		5,810		6,236		5,911	
2 長期差入保証金		1,407		1,614		1,430	
3 その他		723		630		653	
貸倒引当金		5		1		4	
投資その他の資産合計		7,936	31.7	8,480	28.7	7,992	28.0
固定資産合計		12,699	50.7	13,555	45.9	13,073	45.8
資産合計		25,024	100.0	29,552	100.0	28,551	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		2,816		3,878		3,776	
2		340		200		370	
3		317		647		1,025	
4		3,157		3,874		3,472	
5		1,051		1,141		1,148	
6		-		24		-	
7		118		103		36	
8		-		375		303	
9	4	1,212		1,647		1,518	
流動負債合計		9,013	36.0	11,892	40.2	11,651	40.8
固定負債							
1		200		-		-	
2		988		1,293		957	
3		32		-		43	
4		88		-		106	
5		201		114		140	
6		8		-		-	
固定負債合計		1,519	6.1	1,408	4.8	1,248	4.4
負債合計		10,533	42.1	13,300	45.0	12,899	45.2
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		1,934	7.7			1,949	6.8
資本剰余金							
1		2,720				2,735	
2		0				0	
資本剰余金合計		2,720	10.9			2,735	9.6
利益剰余金							
1		233				233	
2		7,042				7,042	
3		1,104				2,155	
利益剰余金合計		8,380	33.5			9,432	33.0
その他有価証券評価差額金		1,467	5.8			1,546	5.4
自己株式		12	0.0			12	0.0
資本合計		14,491	57.9			15,651	54.8
負債資本合計		25,024	100.0			28,551	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,987	6.7		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				2,773			
(2) その他資本剰余金				0			
資本剰余金合計				2,773	9.4		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				233			
(2) その他利益剰余金							
圧縮記帳積立金				37			
プログラム等準備金				112			
別途積立金				8,000			
繰越利益剰余金				1,400			
利益剰余金合計				9,783	33.1		
4 自己株式				12	0.0		
株主資本合計				14,531	49.2		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				1,720	5.8		
2 繰延ヘッジ損益				0	0.0		
評価・換算差額等合計				1,720	5.8		
純資産合計				16,251	55.0		
負債純資産合計				29,552	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		19,394	100.0	21,864	100.0	43,232	100.0
売上原価		16,740	86.3	18,156	83.0	37,012	85.6
売上総利益		2,654	13.7	3,707	17.0	6,220	14.4
販売費及び一般管理費		1,923	9.9	2,067	9.5	3,739	8.7
営業利益		730	3.8	1,640	7.5	2,480	5.7
営業外収益	1	235	1.2	283	1.3	451	1.0
営業外費用	2	10	0.1	10	0.0	17	0.0
経常利益		956	4.9	1,913	8.8	2,914	6.7
特別利益	3	12	0.1	121	0.5	339	0.8
特別損失	4	13	0.1	302	1.4	371	0.8
税引前中間(当期)純利益		955	4.9	1,733	7.9	2,882	6.7
法人税、住民税 及び事業税	6	313		625		1,314	
法人税等調整額	6	44	358	145	770	221	1,093
中間(当期)純利益		596	3.1	962	4.4	1,788	4.1
前期繰越利益		507				507	
中間配当額						140	
中間(当期)未処分利益		1,104				2,155	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
						圧縮記帳積立金	プログラム等準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	1,949	2,735	0	2,735	233	39	153	6,850	2,155	9,432	12	14,105
中間会計期間中の変動額												
新株の発行	37	37		37								75
利益処分による圧縮記帳積立金の取崩						2			2	-		-
利益処分によるプログラム等準備金の取崩							41		41	-		-
利益処分による別途積立金の積立								1,150	1,150	-		-
剰余金の配当									562	562		562
利益処分による役員賞与									48	48		48
中間純利益									962	962		962
自己株式の取得											0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)												
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	37	37	-	37	-	2	41	1,150	755	351	0	425
平成18年9月30日残高(百万円)	1,987	2,773	0	2,773	233	37	112	8,000	1,400	9,783	12	14,531

	評価・換算差額等			純資産合計
	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,546	-	1,546	15,651
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				75
利益処分による圧縮記帳積立金の取崩				-
利益処分によるプログラム等準備金の取崩				-
利益処分による別途積立金の積立				-
剰余金の配当				562
利益処分による役員賞与				48
中間純利益				962
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	173	0	173	173
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	173	0	173	599
平成18年9月30日残高(百万円)	1,720	0	1,720	16,251

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売 却原価は移動平均法によ り算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 同左 原材料 移動平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づ く時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 同左 原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)につ いては定額法)を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりです。 建物 15年～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用目的ソフト ウェアについては、社内にお ける利用可能期間(主に5年) に基づく定額法によって おります。 また、市場販売目的ソフト ウェアについては、見込販売 数量に基づき償却(3年均等 配分額を下限とする)して おります。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、データセン ター事業に係る有形固定資産 及び平成10年 4月 1 日以降に 取得した建物(建物附属設備 を除く)については定額法)を 採用しております。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりです。 建物 15年～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)につ いては定額法)を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりです。 建物 15年～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率による計算額 を、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能 性を検討し、回収不能見込額 を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。なお、前中間会計期間末における受注損失見込額(161百万円)は、たな卸資産残高から控除していましたが、前事業年度より受注損失引当金として表示しております。</p> <p>(5)</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 本社移転損失引当金 本社の移転に伴い、発生が見込まれる原状復帰費用・固定資産除却損等について合理的な見積り額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 本社移転損失引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生時の事業年度から費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中	(7) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく	(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期

<p>間期末支給額を計上しております。</p>	<p>要支給額を計上しておりますが、伊藤忠テクノサイエンス㈱との合併に伴い、平成18年5月24日開催の取締役会において、役員に対する退職慰労金規程の廃止及び打切り支給を決議いたしました。これにより当中間会計期間末において、役員に対する役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給額を支給しております。</p>	<p>未要支給額を計上しております。</p>
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <u>ヘッジ手段</u> <u>ヘッジ対象</u> 為替予約 外貨建債権債務及び外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「職務権限規程」及び「資金運用に関する取扱基準等」に基づき、為替の変動リスクが当社に帰属し、かつ一定金額を超える外貨建取引については、為替予約取引により、為替変動リスクをヘッジしております。なお、リスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引に限定して行っております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左</p>
<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>		
	<p>(データセンター事業に係る有形固定資産の減価償却方法の変更) 平成10年4月以降取得した建物(建物附属設備を除く)以外の有形固定資産については、従来、定率法を採用していましたが、当中間会計期間から、データセンター事業に係る有形固定資産については定額法に変更しております。 この変更は、当中間会計期間から当社の主要事業であるデータセンターの機能アップを目的として多額の設備投資が実行されることに伴い、当該事業資産の重要性が増すなかで、データセンター事業に係る有形固定資産の減価償却方法を見直した結果、当該事業に係る有形固定資産は長期的かつ安定的に使用され、修繕費等の設備維持コストも長期間安定的に発生し、また、その投資効果は賃貸収入として平均的かつ安定的に実現することが見込まれる状況に鑑み、各期に減価償却費を均等に配分することにより、投下資本の平均的な回収を図ると共に費用・収益のより適切な対応を図る観点から変更したものであります。 この結果、従来の方法に比較して、減価償却費は50百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ50百万円増加しております。</p>	

会計基準等の改正による変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与</p>	

	<p>に関する基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ24百万円減少しております。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従前の「資本の部」の合計に相当する金額は16,251百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産減 価償却累計額	1,707百万円	1,924百万円	1,829百万円
2 偶発債務	金融機関よりの借入金に対 する債務保証は下記のと おりであります。 従業員の住宅ローンなど 3百万円	金融機関よりの借入金に対 する債務保証は下記のと おりであります。 従業員の住宅ローンなど 2百万円	金融機関よりの借入金に対 する債務保証は下記のと おりであります。 従業員の住宅ローンなど 3百万円
3 中間期末日(期 末日)満期手形		中間期末日満期手形の会計 処理については、手形交換 日をもって決済処理して おります。なお、当中間 会計期間の末日は金融機 関の休日であったため、 下記の間中期末日満期 手形が中間期末残高に 含まれております。 受取手形 2百万円	
4 消費税等の取扱 い	仮払消費税等と預り消費 税等は相殺のうえ、流動 負債の「その他」に含 めております。	同左	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 営業外収益の主 要項目	受取配当金 185百万円	受取配当金 230百万円	受取配当金 348百万円
2 営業外費用の主 要項目	支払利息 7百万円	支払利息 6百万円	支払利息 13百万円
3 特別利益の主要 項目		国庫補助金 収入 118百万円	投資有価証券 売却益 279百万円
4 特別損失の主要 項目		合併関連費用 204百万円	固定資産 除去損 51百万円
5 減価償却実施額 有形固定資産	117百万円	本社移転損失 引当金繰入額 71百万円	本社移転損失 引当金繰入額 303百万円
無形固定資産	141	97百万円 128	245百万円 274

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 法人税、住民税 及び事業税並び に法人税等調整 額	中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分によるプログラム等準備金の取崩及び圧縮記帳積立金の取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定しているプログラム等準備金の取崩及び圧縮記帳積立金の取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	6,655	6,729	-	13,384

(注) 1 株式数の増加6,729株は、株式分割による6,655株、単元未満株式の買取りによる増加74株であります。

2 平成18年4月1日付で、株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,480</td> <td>2,306</td> <td>2,173</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,485</td> <td>1,835</td> <td>2,649</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,965</td> <td>4,142</td> <td>4,823</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	4,480	2,306	2,173	その他	4,485	1,835	2,649	合計	8,965	4,142	4,823	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,969</td> <td>2,407</td> <td>1,562</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,122</td> <td>2,291</td> <td>2,830</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,091</td> <td>4,699</td> <td>4,392</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	3,969	2,407	1,562	その他	5,122	2,291	2,830	合計	9,091	4,699	4,392	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,191</td> <td>2,394</td> <td>1,796</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,104</td> <td>2,060</td> <td>3,043</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,295</td> <td>4,455</td> <td>4,839</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	4,191	2,394	1,796	その他	5,104	2,060	3,043	合計	9,295	4,455	4,839
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械及び装置	4,480	2,306	2,173																																															
その他	4,485	1,835	2,649																																															
合計	8,965	4,142	4,823																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械及び装置	3,969	2,407	1,562																																															
その他	5,122	2,291	2,830																																															
合計	9,091	4,699	4,392																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械及び装置	4,191	2,394	1,796																																															
その他	5,104	2,060	3,043																																															
合計	9,295	4,455	4,839																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 1,579百万円 1年超 3,514 合計 5,094	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 1,515百万円 1年超 3,138 合計 4,653	2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 1,589百万円 1年超 3,517 合計 5,107																																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び利息相当額 支払リース料 920百万円 減価償却費相当額 826 支払利息相当額 95	3 支払リース料、減価償却費相当額及び利息相当額 支払リース料 953百万円 減価償却費相当額 853 支払利息相当額 94	3 支払リース料、減価償却費相当額及び利息相当額 支払リース料 1,882百万円 減価償却費相当額 1,689 支払利息相当額 191																																																
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは所有しておりません。

(ストックオプション等関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)において、ストックオプションを付与していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 825.33円 1株当たり 中間純利益 33.99円 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 33.97円	1株当たり純資産額 461.15円 1株当たり 中間純利益 27.36円 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 27.30円 当社は、平成18年4月1日付で株 式1株につき2株の割合で株式分割 を行っております。当該株式分割が 前期首に行われたと仮定した場合の 1株当たり情報につきましては、そ れぞれ以下のとおりとなります。 前中間会計期間 前事業年度 1株当たり純資 産額 412.67円 1株当たり純資 産額 443.87円 1株当たり中間 純利益 17.00円 1株当たり当期 純利益 49.55円 潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益 16.99円 潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益 49.49円	1株当たり純資産額 887.74円 1株当たり 当期純利益 99.10円 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 98.98円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりでありま
す。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	596	962	1,788
普通株主に帰属しない金額(百万 円)			48
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))			(48)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	596	962	1,739
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,550	35,183	17,557
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益			
普通株式増加数(千株)	11	68	21
(うち新株予約権(千株))	(11)	(68)	(21)
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純利 益の算定に含めなかった潜在株式の 概要	平成16年6月18日定時 株主総会決議ストック オプション (新株予約権) 普通株式 0千株 平成17年6月21日定時 株主総会決議ストック オプション (新株予約権) 普通株式 38千株		

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	(合 併) 当社は、旧伊藤忠テクノサイエン ス株式会社と、平成18年6月20日開	(合 併) 平成18年5月23日開催の取締役会 におきまして、当社と伊藤忠テクノ

<p>催の当社の株主総会及び同月22日開催の伊藤忠テクノサイエンス株式会社の定時株主総会におけるそれぞれの合併契約承認決議により、平成18年10月1日をもって合併し、商号を「伊藤忠テクノソリューションズ株式会社」に変更いたしました。</p> <p>当該合併に関する詳細は、「1 中間連結財務諸表等（1）中間連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。</p>	<p>サイエンス株式会社が平成18年10月1日を効力発生日とする合併契約を締結することについて決議し、同日付で合併契約書に調印いたしました。当該合併契約については、平成18年6月20日開催の定時株主総会において、承認を受けております。</p> <p>当該合併に関する詳細は、「1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。</p>
---	--

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第48期)(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

平成18年6月21日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2の規定

(合併)に基づく臨時報告書

平成18年5月23日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

平成18年4月5日

平成18年5月10日

平成18年6月9日

平成18年7月7日

関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

平成18年7月14日

関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社CRCソリューションズ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 上 豊

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 勝

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社CRCソリューションズの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社CRCソリューションズ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月4日

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

代表取締役社長 奥田 陽一 殿

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川上 豊

指定社員
業務執行社員 公認会計士 羽鳥 良彰

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社CRCソリューションズの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社CRCソリューションズ及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年10月1日をもって伊藤忠テクノサイエンス株式会社（新会社名 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社）と合併している。
- 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間より、データセンター事業に係る有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社CRCソリューションズ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川上 豊

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勝

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社CRCソリューションズの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第48期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析の手續等を中心とした監査手續に必要に応じて追加の監査手續を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社CRCソリューションズの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月4日

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

代表取締役社長 奥田陽一殿

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川上 豊

指定社員
業務執行社員 公認会計士 羽鳥 良彰

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社CRCソリューションズの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第49期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社CRCソリューションズの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年10月1日をもって伊藤忠テクノサイエンス株式会社（新会社名 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社）と合併している。
- 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間より、データセンター事業に係る有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。